

定期報告（ウルグアイ内政・外交：2018年1月）

【内政】

1 農牧生産者による抗議活動

2018年初頭から農牧生産者による抗議活動が活発化し、全国各地の国道でトラクターの低速走行を行う等のデモが1月中断続的に行われた。農牧生産者はペソ高の改善、燃料費の値下げ、地方土地税の減税、中小農牧生産者に対する社会保障費の支払い免除等を政府に要求しており、これに対し、バスケス大統領が自ら農牧関係者と複数回面会を行った他、燃料費の補助及び政府と農牧関係者による作業グループの発足などが提案された。一方、政府は、酪農や稲作等の一部の生産者に対する救済措置の必要性を認めつつ、農牧生産業界全体が危機的状況にあるとの見解を否定した。また、同抗議活動が次期大統領選挙を見据えた政治目的に利用されており、特に、伝統的に地方大土地所有者の利益を代弁してきた国民党の関与があると指摘した。

2 農牧水産大臣の交代

15日、アグレ農牧水産大臣が辞任し、同日、後任にベネッチ同次官が就任した。関係者は一様にアグレ大臣の辞任と農牧生産者による抗議活動との関連性を否定した。同大臣は、以前から健康上の理由等により度々辞意を表明していたものの大統領の意向で辞任が先延ばしされてきたが、昨年10月、同大臣が注力してきた農業の生産性向上を目的とする灌漑法が議会で無事可決したことで再度辞任の可能性が高まっていた。

3 2017年の犯罪認知件数

29日、内務省が公表したウルグアイにおける2017年の犯罪認知件数は、殺人283件（前年268件：前年比5.6%増）、強盗19,418件（前年20,372件：前年比4.7%減）、窃盗114,486件（前年114,914件：前年比0.4%減）で、モンテビデオ県内では、殺人161件（前年147件）、強盗15,659件（前年16,366件）、窃盗48,322件（前年49,206件）となった。殺人件数増加の最大の要因は、犯罪組織間の応酬及び抗争で、殺人の約45%を占めた。10年前と比べ、窃盗は約10%増にとどまるものの、殺人は約1.5倍、強盗は約2倍に増えた（2007年犯罪件数：殺人194件、強盗9,193件、窃盗99,842件）。

4 民主主義指数ランキング中南米第1位

31日、英エコノミスト誌Economist Intelligence Unitによる民主主義指数ランキング2017が発表され、ウルグアイは「完全な民主主義」に分類され、昨年に引き続きラテンアメリカ第1位、世界第18位（前年19位）となった。ラ米諸国では、コスタリカが23位、チリが26位と続いた。民主主義指数は選挙プロセス及び多元主義、市民的自由、政府機能、政治参加及び政治文化の5項目の評価により算出され、ウルグアイは選挙プロセス及び多元主義の分野で満点評価を受けた。同ランキング上位はノルウェー、アイスランド、スウェーデンの順で、最下位は北朝鮮、シリア、チャドの順となり、日本は第23位であった。また、17日に発表された国際NGOフリーダムハウスによる世界自由度指数ランキング2018でもウルグアイはラ米第1位、世界第6位と高く評価された。同指数は、各国の政治的権利、自由権、自由指標の3つの分野の評価に基づき決定される。同ランキング上位を占めたのはフィンランド、ノルウェー、スウェーデンで、最下位はシリア、南スーダン、北朝鮮など。日本は世界第13位であった。

【外交】

1 ムヒカ前大統領のコロンビア和平プロセスへのオブザーバー参加

4日、ムヒカ前大統領はサンチェス下院議員（MPP）とともにコロンビアを訪問し、政府と人民革命代替勢力（FARC）党による和平プロセス・フォローアップ・推進・検証委員会（CSIVI）にオブザーバー出席した。ムヒカ前大統領は「紛争が誰かの未来であってはならない」と強調し、修復できない過去を見るのではなく未来を向く勇気を持つようコロンビア国民に呼びかけた。サントス・コロンビア大統領は、ムヒカ前大統領及び同様にオブザーバー出席したゴンサレス元スペイン首相によるコロンビア和平構築への支援に対し感謝した。

2 米州人権裁判所判事への立候補

11日、ウルグアイ政府はペレス・マンリケ前最高裁長官を2019年～2024年任期の米州機構（OAS）人権裁判所判事に推薦すると発表した。ペレス・マンリケ前最高裁長官は家族法の専門家であり、未成年者の権利及び人権に関する深い見識を持つ。米州機構人権裁判所の判事は7名おり、その内3名が今回交替となることから、ウルグアイの他、既にメキシコとコロンビアが自国候補を推薦しており、本年6月に開催されるOAS総会で次期判事が選出される予定。

3 王毅中国外相の来訪

24日、王毅中国外相はウルグアイを公式訪問し、バスケス大統領表敬、外相会談、共同記者会見、ニン・ノボア外相主催昼食会、ウルグアイ・中国外交関係樹立30周年記念レセプションに出席した。ニン・ノボア外相は、貿易及び投資誘致における通商協定の重要性を強調し、両外相は二国間もしくはメルコスール・中国によるFTAを推進することで一致した。一方、王毅外相はウルグアイがアジアに向けた南大西洋のハブ、及び「一帯一路」における地域のハブになるという意向を示したことを高く評価した。会談後、両外相は、ビジネス関係者に対する査証発給の簡素化のための二国間合意に署名し、また、「一帯一路」の共同建設に関する覚書を署名することで基本的に一致した。

4 コッセ工業エネルギー鉱業相のIRENA総会出席

13日及び14日、コッセ工業エネルギー鉱業相はアブダビを訪問し、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）第8回総会で議長を務めた。同大臣は、交通・運輸部門を含む全ての分野で石油代替エネルギーの使用を推進する重要性を訴えるとともに、スマート・シティ開発における情報技術を活かしたエネルギー運用に関する取組の必要性を強調した。同大臣は、現在、ウルグアイは電力発電におけるエネルギーの97%を再生可能エネルギーで補い、過去10年間でエネルギー改革を達成したと述べた。

5 ニン・ノボア外相とランブリニディスEU人権問題担当特別代表の会談

31日、EU・メルコスールFTA交渉関連会合出席のためブリュッセルを訪問したニン・ノボア外相は、ランブリニディスEU人権問題担当特別代表と会談し、人権に関する国際的アジェンダ進展の重要性を強調し、EU及びウルグアイの人権問題に関する意見交換を行った。ニン・ノボア外相は、ウルグアイの公共政策における人権の重要性及び人権に関する包括的ビジョンについて述べた。同外相はランブリニディスEU人権問題担当特別代表を2018年にウルグアイに招待する意向を伝え、同代表はそれを受諾した。

【要人往来】

○往訪

- 4日, ムヒカ前大統領のコロンビア訪問
- 13日及び14日, コッセ工業エネルギー鉱業相のUAE訪問
- 17日～21日, ケチチアン観光相の訪西（観光博参加のため）
- 30日～2月2日, ニン・ノボア外相のベルギー訪問
- 31日～2月5日, コッセ工業エネルギー鉱業相の訪中

○来訪

- 23日及び24日, 王毅中国外相

(了)